# 経営比較分析表(平成29年度決算)

### 京崎坦 京崎市

106.00

104.00

102.00

100.00

98.00

96.00

94.00

92.00

当該値

平均値

103.54

103.11

101. 24

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
_	44. 13	2. 46	100.00	2, 386

250.00

200.00

150.00

50.00

0.00

当該値

平均値

0.00

232.81

0.00

184. 13

【102. 38】

103. 20

102. 13

103.88

100.85

人口(人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
404, 017	643. 67	627. 68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
9, 889	3. 84	2, 575, 26

### グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 分析欄

### 経営の健全性・効率性について

### ●経営の健全性について

累積欠損はありませんが、「流動比率」は平成26

年度から低く、ほぼ横ばいの状況です。 また、「企業債残高対事業規模比率」は、類似団

体平均や全国平均よりも高くなっています。

「経常収支比率」は、100%以上を維持していま すが、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄って いるためであり、「経費回収率」は、100%を下回 る水準が続いていました。昨年度から使用料収入の 増加と経費削減により上昇し、100%を上回る値と なりましたが、今後も定期的に使用料水準の見直し が必要と考えます。

これまでも段階的に下水道使用料の引き上げを 行ってきており、直近では平成24年10月に実施して います。

2. 老朽化の状況について

「水洗化率」は上昇傾向にあり、類似団体平均や

なお、公共下水道事業の処理場へ接続しているた

### ●効率性について

全国平均より高くなっています。

め、特定環境保全公共下水道事業では処理場を保有 していません。

### [102.97] **[54.73]** [1, 225. 44] 350.00 2, 500. 00 300.00 2, 000. 00 250.00 1,500.00 200.00 150.00 1,000.00

H29

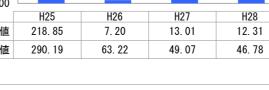
11.00

47. 44



100.00

1. 経営の健全性・効率性



③流動比率(%)



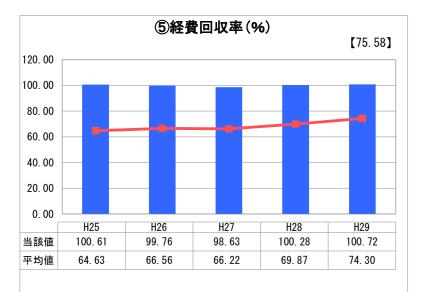
500.00

0 00

当該値 2,052.27

1, 821. 26

1, 436. 00



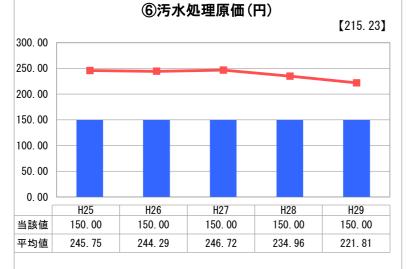
「料金水準の適切性」

①経常収支比率(%)

102.65

100.94

「経常損益」



②累積欠損金比率(%)

H27

0.00

101.85

「累積欠損」

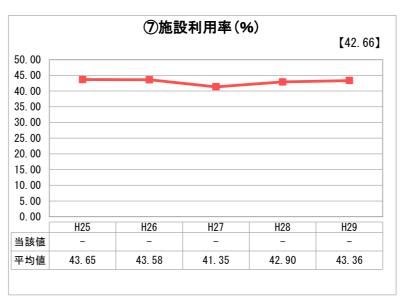
H28

0.00

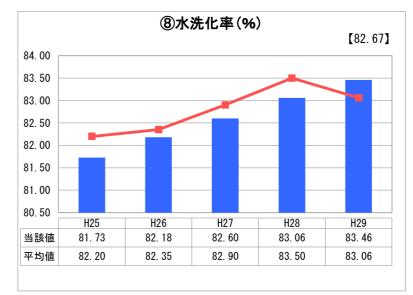
110.77

H29

0.00



「支払能力」



④企業債残高対事業規模比率(%)

1, 793. 45

1, 434. 89

「債務残高」

1, 672. 07

1, 298. 91

1. 640. 04

1, 243. 71

「施設の効率性」

「使用料対象の捕捉」

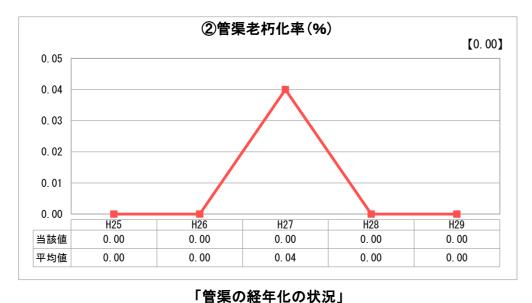
「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均や 全国平均よりも高くなっていますが、今後も年々上 昇していくと見込まれます。

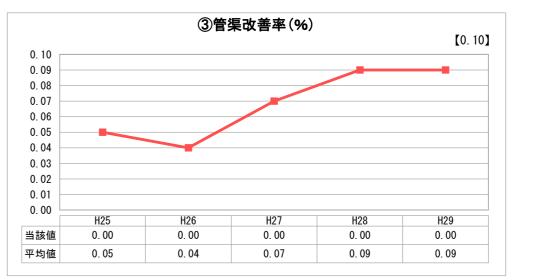
また、供用開始が平成5年であり、法定耐用年数 の経過による管渠の更新はないため、「管渠老朽化 率」、「管渠改善率」はいずれも0(ゼロ)となっ ています。

## 2. 老朽化の状況

「費用の効率性」







「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

### 全体総括

本市では、公共下水道事業と特定環境保全公共下 水道事業を1つの会計(公共下水道事業会計)で処 理しており、使用料体系も同一となっています。

特定環境保全公共下水道事業は、既に整備完了し ており、現在は維持管理が中心となっていますが、 今後更新について検討していく必要があります。 また、公営企業の原則である独立採算の観点か

ら、定期的に下水道使用料の改定について検討して いく必要があります。

経営戦略については平成30年度末に策定の予定で

<sup>「</sup>経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。